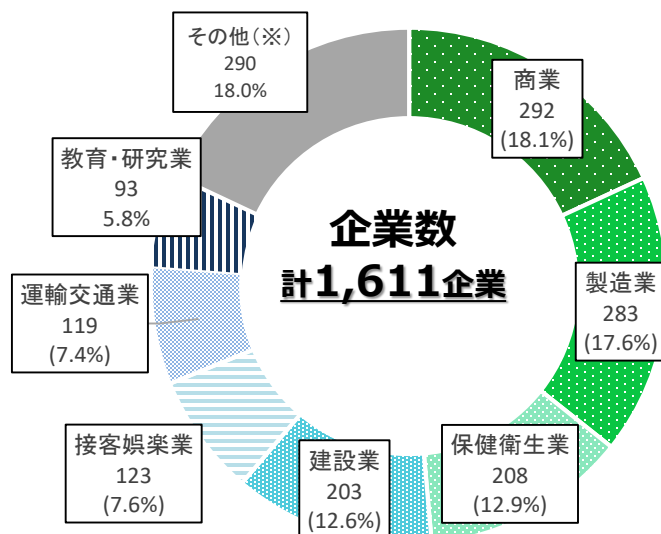


# 100万円以上の割増賃金の遡及支払状況 (平成31年度・令和元年度分)

## ① 業種別の企業数

(単位：企業)



(※) その他の内訳

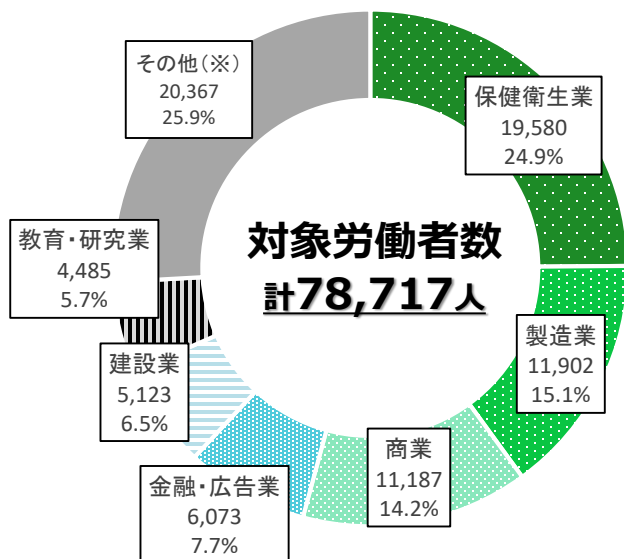
金融・広告業	31	(1.9%)
清掃・と畜業	28	(1.7%)
貨物取扱業	9	(0.6%)
通信業	9	(0.6%)
映画・演劇業	8	(0.5%)
その他	205	(12.7%)

1企業当たりの支払  
われた割増賃金額の  
平均額

**611万円**

## ② 業種別の対象労働者数

(単位：人)



(※) その他の内訳

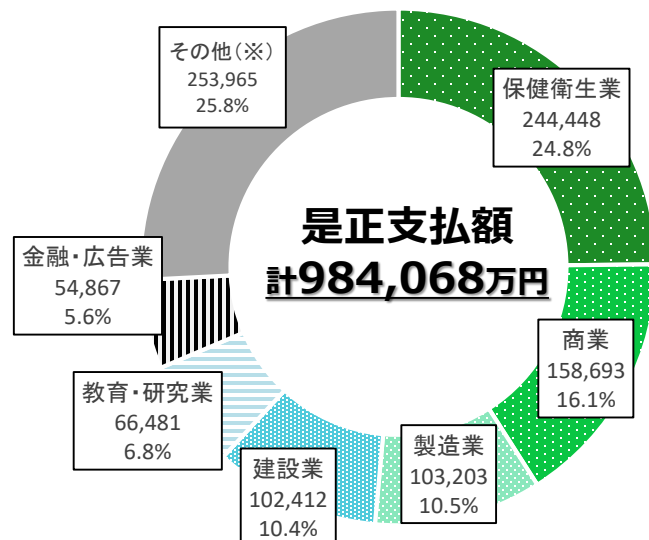
運輸交通業	2,692	(3.4%)
接客娯楽業	2,648	(3.4%)
通信業	891	(1.1%)
清掃・と畜業	565	(0.7%)
畜産・水産業	274	(0.3%)
貨物取扱業	259	(0.3%)
その他	13,038	(16.6%)

労働者1人当たり  
の支払われた割増  
賃金額の平均額

**13万円**

## ③ 業種別の是正支払額

(単位：万円)



(※) その他の内訳

運輸交通業	41,399	(4.2%)
接客娯楽業	38,255	(3.9%)
清掃・と畜業	5,856	(0.6%)
映画・演劇業	4,571	(0.5%)
貨物取扱業	3,888	(0.4%)
農林業	2,551	(0.3%)
その他	157,445	(16.0%)

(注) 対象事案は、労基署が定期監督及び申告に基づく監督を実施し、割増賃金の不払に係る指導を行った結果、平成31年4月から令和2年3月までの間に1企業で合計100万円以上の割増賃金の支払いがなされたもの